

事業カルテ (3年度決算)

公園緑地課

08-03-05-497

グリーンライブセンター管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市緑地法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち	
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市みどりの基本計画		
関連する報告書など	多摩市みどりと環境基本計画年次報告書		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度に緑化相談員を1名減、講座回数の見直しや清掃回数、園芸装飾等管理業務の見直しを行った。また、平成20年度末をもって花苗販売を中止し、都市緑化植物園部分の管理を多摩中央公園の公園管理と一体的に行うこととした。平成22年度には各種講座について上半期を市の企画運営とし、下半期については恵泉女学園大学との共催により事業を実施した。さらに、平成23年度からは、市民協働指定事業として恵泉女学園大学と多摩市グリーンボランティア連絡会に運営管理業務を委託し現在に至る。		

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	市・恵泉女学園大学・市民団体との三者での運営管理を展開し、恵泉女学園大学には講座の開設、緑化相談、ガーデン及び温室等の管理を委託することで運営管理を円滑に行った。また、多摩市グリーンボランティア連絡会には、みどりだけではなく水を含めたみどりの保全育成に係る市民活動のネットワークづくり、人材育成等の事業を委託し、市は全体調整を行うことで、引き続き、より良い施設運営を目指す。	
予算の執行方法	運営管理業務を市民協働指定事業として、講座の開設、緑化相談等の業務、ガーデン及び温室の管理を含む運営管理全般を恵泉女学園大学に業務委託した。また、ボランティア講座を中心としたみどりの維持保全活動機能を強化するため、市民活動のネットワークづくり、人材育成を多摩市グリーンボランティア連絡会に委託した。	
事業の成果	みどりのルネッサンスの取り組みとして、多様な主体との協働による大学や市民団体との連携推進により、みどりに関する知識の普及促進が図られた。恵泉女学園大学の講座受講者によるボランティア活動も年々増加しており、グリーンボランティア講座修了者による公園・緑地へのボランティア活動など、市民協働により公園緑地の適正な維持・保全が図られた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	19,962 千円	19,700 千円	21,582 千円	23,608 千円	22,313 千円
事業にかかる実コスト	21,020 千円	27,269 千円	29,330 千円	31,668 千円	31,894 千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	49 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	19,962 千円	19,651 千円	21,582 千円	23,608 千円
間接経費					
職員人件費	1,058 千円	1,008 千円	1,202 千円	1,172 千円	
《従事人員数》	0.12 人	0.12 人	0.14 人	0.14 人	
その他の人件費	0 千円	6,561 千円	6,546 千円	6,888 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市民へのみどりの普及啓発の拠点として講座や緑化相談を開催し、みどりに関する情報を提供するとともに多摩市グリーンボランティア講座等の活動を支援する。	目標	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催
		結果	講座開催数28回、第19期グリーンボランティア講座の開催	講座開催数62回、第19期グリーンボランティア講座の開催
成果指標 (アウトカム)	みどりに関する講座及び緑化相談、グリーンボランティア講座等の事業実施により、市民一人ひとりが地域や家庭でみどり豊かで快適な街づくりを創出する。	目標	グリーンボランティア活動登録人数累計408名	グリーンボランティア活動登録人数累計408名
		結果	グリーンボランティア活動登録人数累計408名	グリーンボランティア活動登録人数累計421名

特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に十分配慮しながら、講座等を実施した。グリーンボランティア講座初級19期は令和2年度、令和3年度の2か年で実施し、令和3年11月に修了式を行った。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
A	A	B		多摩中央公園の改修に併せてグリーンライブセンターの建物、ガーデンの大規模改修を予定している。現状の三者連携の良さの継続と発展、P-PFI事業との整合も図りながら、改修について検討を進める。また、改修工事期間中の活動や仮移転先についても検討を進め、適切な時期に確定させる。

<グリーンライブセンター管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

令和3年度歳出執行額

22,313,025 円

1 来館者等

年度	件名	来館者(人)	相談(件)	講座(回)	講座参加(人)	多摩市グリーンボランティア講座			
						初級修了者(※)		中級修了者	
29		69,966	2,088	169	2,442	16期	15人	13期	8人
30		77,534	2,589	159	2,541	17期	27人	14期	9人
元		90,212	3,067	170	2,239	18期	16人	15期	12人
2		66,268	2,082	28	449	19期	継続	16期	8人
3		102,462	2,708	62	663	19期	18人	17期	6人

※19期初級は令和2年度中に修了せず、令和3年に継続実施。

2 報酬等経費 156,000 円

年度	件名	初級・中級講座 謝礼(円)
29		156,000
30		156,000
元		147,000
2		78,000
3		156,000

3 需用費 2,812,644 円 (円)

年度	件名	消耗品	印刷製本費	光熱水費	修繕料
29		492,634	98,787	665,181	2,210,004
30		488,428	44,534	680,664	1,801,464
元		483,182	25,000	921,147	2,825,900
2		337,396	17,017	585,820	1,538,900
3		436,034	0	809,352	1,567,258

4 役務費 201,961 円 (円)

年度	件名	電話料	保険料	家電リサイクル処理手数料
29		164,588	35,013	0
30		161,188	34,434	0
元		175,865	33,702	3,892
2		169,722	32,673	0
3		169,661	32,300	0

5 委託料 18,852,680 円 (円)

件名	年度				
	29	30	元	2	3
自動扉点検委託料	77,760	84,240	85,020	99,000	105,600
施設管理業務委託	2,041,200	2,041,200	2,060,100	3,106,400	3,168,000
グリーンライブセンター運営業務委託	13,664,592	13,815,036	14,447,623	14,101,395	15,524,080
ごみ処理業務委託	97,200	120,312	49,500	96,800	55,000

7 使用料及び賃借料 170,280 円 (円)

年度	件名	複写機等借上料	ガスボンベ借上料	自動車借上料
29		0	0	173,664
30		0	0	173,664
元		0	0	175,272
2		0	0	171,930
3		0	0	170,280

8 原材料費 119,460 円

年度	金額(円)
29	85,287
30	99,049
元	149,051
2	137,857
3	119,460

事業カルテ (3年度決算)

都市計画課

08-04-01-487

マンションの適正管理促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	特例事務	基礎となる法令	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都は、管理不全の予防・改善に向け、管理組合の適正な管理を促進するために、平成31年3月に東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例を公布し、令和2年4月よりマンション管理状況届出制度を開始した。この届出制度の実施にあたり、条例第15条から第18条に関する権限が市に委譲されることとなった。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和2年度
事業の目的、 令和3年度の目標	マンションの管理不全を予防し、適切な管理を促進するとともに、良質なマンションストック及び良好な居住環境の形成並びにマンションの周辺における防災・防犯の確保及び衛生・環境への悪影響の防止を図る。	
予算の執行方法	管理状況の届出がない、または、管理不全の兆候があるマンションの管理状況の調査等の業務委託。令和3年度に対象マンションからの届出が完了し、管理不全の兆候があるマンションがなかったため執行実績なし。	
事業の成果	市内の団地・マンションの管理状況の把握が進んだ。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	2,930千円	2,899千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	2,930千円	2,899千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.35人	0.35人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	管理状況届出の受理件数 (対象棟数:昭和58年以前の分譲マンションのうち6戸以上 329棟)	目標	280棟	49棟 (累計329棟)	-
		結果	323棟	6棟 (累計329棟)	-
成果指標 (アウトカム)	管理不全の兆候があるマンションの調査等 件数	目標	40件	40件	-
		結果	0件	0件	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	N	N	イ	未届けのマンション管理組合に働きかけ、対象マンションからの届出率100%を達成した。また、要届出マンションの管理組合は5年ごとに届出内容の更新が必要です。

<マンションの適正管理促進事業>

◇執行状況及び成果等

1 マンション管理状況届出制度

年度	届出対象のマンションからの届出数(棟)	届出が任意のマンションからの届出数(棟)	未届のマンションへの督促数(棟)	管理不全の兆候が見られるマンションへの調査数(棟)	届出のあったマンションへの助言等通知数(棟)
2	323	22	25	0	0
3	6	0	2	0	1
合計	329	22	27	0	1

事業カルテ (3年度決算)

都市計画課

08-04-01-500

住宅管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	公営住宅法・地方自治法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・第二次多摩市営住宅等長寿命化計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和35年に市営関戸簡易耐火住宅を建設した。その後、老朽化した木造戸建住宅の建て替えを行い、平成3年度に関戸第一住宅、平成5年度に関戸第二住宅、平成10年度に落川住宅を建設して管理している。また、平成28年6月に関戸簡易耐火住宅の用途廃止を行った。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
予算の執行方法	住宅の維持管理については、緊急性の高いものから維持修繕を行った。
事業の成果	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定が図られた。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	23,924 千円	14,372 千円	67,583 千円	27,946 千円	19,929 千円	
事業にかかる実コスト	39,407 千円	26,827 千円	87,500 千円	47,511 千円	43,948 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	1,254 千円	0 千円
	都支出金	16 千円	40 千円	24 千円	52 千円	95 千円
	地方債	0 千円	0 千円	47,000 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	23,908 千円	14,332 千円	19,599 千円	26,640 千円	19,834 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	960 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	7,050 千円	0 千円	15,448 千円	15,068 千円	24,019 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.00 人	1.80 人	1.80 人	2.90 人	
その他の人件費	8,433 千円	12,455 千円	4,469 千円	4,497 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	管理戸数	目標	112戸	112戸	112戸
		結果	112戸	112戸	-
成果指標 (アウトカム)	入居率	目標	100.0%	100.0%	100.0%
		結果	91.9%	93.8%	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	A	イ	退去した住宅は、修繕等を行い速やかに入居募集を行う。また、既存ストックを適切に管理・保全する。 各住宅は順次大規模修繕の時期を迎えるため、必要な準備を進めていく。

<住宅管理経費>

◇執行状況及び成果等

1 市営住宅管理状況

(団地名)	(管理戸数)	(住所)	(備考)
関戸第一住宅	36戸	関戸3-19-1	
関戸第二住宅	53戸	関戸3-10-11	LSA住宅 1戸
落川住宅	23戸	落川1184	
合計	112戸		
関戸簡易耐火住宅	20戸	関戸3-19-4	(平成28年6月30日用途廃止)

2 管理経費

(単位：円)

年度	総額	内 訳		
		修繕料 (空家修繕等)	委託料 (維持管理・保守点検 業務等)	その他
平成29年度	23,923,951	7,226,431	3,117,960	※1 13,579,560
平成30年度	14,371,728	8,526,384	4,323,948	1,521,396
令和元年度	67,582,465	7,337,878	3,999,403	※2 56,245,184
令和2年度	27,946,537	19,440,047	7,068,710	1,437,780
令和3年度	19,928,797	13,506,800	4,830,430	※3 1,591,567

※1 市営落川住宅給湯設備更新工事913.2万円、
市営関戸第一住宅加圧給水ポンプユニット更新工事225.6万円を含む

※2 市営住宅火災報知器更新工事384.5万円、
市営落川住宅屋根改修工事4,796.0万円、
落川シルバーピア住宅ガス漏れ警報器交換工事18.5万円を含む

※3 関戸シルバーピア住宅ガス漏れ警報器交換工事17.6万円を含む

3 市営住宅募集状況

年度	関戸第一住宅			関戸第二住宅			落川住宅		
	募集 戸数	応募 者数	倍率	募集 戸数	応募 者数	倍率	募集 戸数	応募 者数	倍率
平成29年度	2	15	7.5	2	31	15.5	1	13	13.0
平成30年度	2	16	8.0	6	95	15.8	1	10	10.0
令和元年度	1	0	0.0	2	12	6.0	1	13	13.0
令和2年度	7	13	1.9	8	73	9.1	0	—	—
令和3年度	2	6	3.0	4	44	11.0	1	7	7.0

事業カルテ (3年度決算)		サブカルテ有	都市計画課
08-04-01-501	住宅耐震改修等促進事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「木造住宅・非木造住宅耐震診断助成」事業は「住宅耐震改修等促進事業」として平成26年度に事業継続を決定した。平成24年度からは都条例による緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業を創設し、平成25年度は補強設計・改修の補助率割増を行った。また、平成28年度は非木造住宅の耐震診断補助の拡充を行った。令和2年度は木造住宅耐震改修費等の補助内容の見直しを行った。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	住宅の安全性の確保により、子どもから高齢者まですべての市民が住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住環境の形成を図り、災害に強いまちづくりを推進する。	
予算の執行方法	市が実施する普及啓発活動業務及び耐震診断士派遣業務委託、旧耐震基準で建築された住宅を所有する個人・集合住宅管理組合及び緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進対象建築物所有者に対する耐震化に係る費用の一部補助。	
事業の成果	住宅等の安全に対する意識の啓発に努めるとともに、住宅の耐震化を図り、災害に強い居住環境の形成を進めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	153,873 千円	11,692 千円	6,522 千円	16,210 千円	22,029 千円	
事業にかかる実コスト	167,092 千円	24,293 千円	16,821 千円	26,255 千円	31,968 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	61,218 千円	5,521 千円	3,022 千円	7,434 千円	11,013 千円
	都支出金	59,672 千円	3,046 千円	1,066 千円	2,692 千円	4,947 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	70 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	32,913 千円	3,125 千円	2,434 千円	6,084 千円	6,069 千円
	間接経費					
職員人件費	13,219 千円	12,601 千円	10,299 千円	10,045 千円	9,939 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	災害に対する意識を高め、耐震診断未実施の住宅や診断の結果耐震性が低い住宅の耐震化を促進し、引き続き災害に強いまちづくりを目指していく。

サブカルテ (3年度決算) 住宅耐震改修等促進事業 都市計画課
 08-04-01-501 木造住宅耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	木造住宅の耐震化を推進するため、「住宅リフォーム資金補助」制度から切り離し、住宅の耐震化を実現するため、平成20年度より「木造住宅耐震改修補助事業」制度を創設し、補助事業内容を充実した。また、令和2年度には、木造住宅耐震改修費の補助の見直し、除却の補助を追加した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者に対し、啓発活動を行い、耐震診断の実施及び耐震改修工事による木造住宅の耐震化、または、除却を促進する。	
予算の執行方法	耐震診断の必要性及び耐震改修工事等の助成内容や申請方法のパンフレットと耐震化セミナー等開催通知の郵送 耐震診断業務委託 耐震改修工事及び除却工事に係る費用の一部補助。	
事業の成果	地震に対する木造住宅の耐震化などの安全対策について意識啓発を行うとともに、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化を進めた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	5,489千円	2,319千円	2,522千円	5,750千円	7,429千円	
事業にかかる実コスト	9,895千円	6,519千円	5,955千円	9,098千円	10,742千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,893千円	1,079千円	1,022千円	2,204千円	3,713千円
	都支出金	347千円	337千円	66千円	77千円	81千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,249千円	903千円	1,434千円	3,469千円	3,635千円
	間接経費					
職員人件費	4,406千円	4,200千円	3,433千円	3,348千円	3,313千円	
《従事人員数》	0.50人	0.50人	0.40人	0.40人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	制度説明及びセミナー開催通知による啓発 郵送件数 セミナー等開催回数	目標	郵送対象:1,800件 セミナー開催:1回 出前講座:1回	郵送対象:1,800件 セミナー開催:1回 出前講座:1回	郵送対象:1,700件 セミナー開催:1回
		結果	郵送対象:1,864件 セミナー開催:1回 出前講座:0回	郵送対象:1,768件 セミナー開催:1回 出前講座:1回	-
成果指標 (アウトカム)	木造住宅耐震診断件数 耐震改修等工事補助件数	目標	診断件数:50件 工事件数:10件	診断件数:30件 工事件数:10件	診断件数:30件 工事件数:12件
		結果	診断件数:19件 工事件数:9件	診断件数:29件 工事件数:11件	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	令和2年度より、補助制度の拡充・除却の新設を行っており、検証をしながら、木造住宅の耐震化を進める。

<木造住宅耐震化促進事業>

◇執行状況及び成果等

【木造住宅耐震化に伴う普及啓発活動事業】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅について、市民から診断の事前相談等があった場合には、申込み者宅への戸別訪問や出前講座後の個別説明を実施した。

《個別相談》

年度	件数	金額(円)
29	11	59,400
30	13	70,200
元	4	22,000
2	2	11,000
3	5	27,500

《木造住宅耐震化普及啓発郵送料》

年度	郵送対象戸数	金額(円)
29	2,063	192,566
30	2,019	309,736
元	1,918	184,565
2	1,864	271,697
3	1,768	259,307

《木造住宅耐震セミナー・出前講座》

年度	回数	内容
29	3	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー(5.27)『お住まいの健康診断を！～身体の健康診断するように、お住まいの健康診断を～』永山公民館ベルブホール 23名 32,400円 ・出前講座(9.30) 東寺方・百草・落川・貝取地区 多摩市立総合体育館第1会議室 4名 14,040円 ・出前講座(11.2) 関戸・一ノ宮地区 関戸公民館第3学習室 4名 14,040円
30	3	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー(5.26)『いつか来る！首都直下地震～さあ始めよう！！耐震診断と補強～』永山公民館ベルブホール 23名 32,400円 ・出前講座(10.5) 全市対象 関戸公民館ヴィータホール 25名 14,040円 ・出前講座(10.14) 大栗川・かるがも館 8名 14,040円
元	3	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー(5.18)『地震の巣に建つあなたの住まい～耐震診断と補強のススメ～』永山公民館ベルブホール 18名 32,400円 ・出前講座(10.5) 全市対象 からきだ菖蒲館 5名 14,300円 ・出前講座(10.16) 乞田・貝取ふれあい館 1名 14,300円
2	1	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー(10.17)『地震災害に強い家づくり～耐震診断と補強のススメ～』関戸公民館ヴィータホール 9名 33,000円
3	2	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー(5.22)『地震災害に強い家づくり～耐震診断と補強のススメ～』市役所 西会議室 21名 33,000円 ・出前講座(10.16) 永山公民館視聴覚室 11名 14,300円

【木造住宅耐震診断士派遣事業】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅を対象に無料で耐震診断士を派遣した。

年度	件数	金額(円)
29	20	1,080,000
30	21	1,134,000
元	24	1,309,000
2	19	1,045,000
3	29	1,595,000

【木造住宅耐震改修等補助金】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅について、市民が市内施工業者により、耐震改修工事を行った場合、及び除却に、経費の一部を補助した。

年度	件数	改修費用(円)	補助額(円)	補助率
29	12	20,910,268	4,097,000	30%限度額30万円(※1),50%限度額50万円(※2)
30	3	6,964,889	745,000	
元	3	2,714,000	945,000	
2	9	16,555,795	4,389,000	30%限度額30万円(※1),50%限度額50万円(※2), Iw値1.0以上50%限度額60万円(※3), 除却50%限度額50万円(※4)
3	11	16,589,871	5,500,000	

※1 一般助成対象者：30%限度額30万円

※2 支援助成対象者（要介護認定、障がい者手帳等を受けている方が同一世帯の構成員である場合）：50%限度額50万円

※3 改修後の評点（Iw値）が、1.0以上の場合：50%限度額60万円（令和2年度新設）

※4 除却の場合：50%限度額50万円（令和2年度新設）

サブカルテ (3年度決算) 住宅耐震改修等促進事業 都市計画課
 08-04-01-501 非木造住宅耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度より耐震診断事業を開始し、平成18年度に一部補助要綱(補助金額)の見直しを行った。 平成28年度より多摩市第三次住宅マスタープランの改定を受け、非木造住宅の耐震化への補助金制度を見直した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和3年度の目標	旧耐震基準の分譲共同住宅の管理組合に対し、建築物の耐震診断費用の一部を助成することにより、建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。	
予算の執行方法	非木造住宅耐震診断に係る費用の一部補助。 非木造住宅補強設計に係る費用の一部補助。 非木造住宅耐震改修に係る費用の一部補助。	
事業の成果	旧耐震基準で建築された団地・マンション管理組合に対し、「マンション再生セミナー」等を通じて、住宅の安全に対する啓発を行い、耐震化への意識が高まった。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	6,933千円	4,000千円	10,460千円	0千円	
事業にかかる実コスト	4,406千円	11,133千円	7,433千円	13,808千円	3,313千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	3,466千円	2,000千円	5,230千円	0千円
	都支出金	0千円	1,733千円	1,000千円	2,615千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	1,734千円	1,000千円	2,615千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	4,406千円	4,200千円	3,433千円	3,348千円	3,313千円	
《従事人員数》	0.50人	0.50人	0.40人	0.40人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	広報によるPR セミナーによるPR	目標	広報PR:1回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:1回	広報PR:1回 セミナーPR:3回
		結果	広報PR:1回 セミナーPR:2回	広報PR:1回 セミナーPR:0回	-
成果指標 (アウトカム)	助成件数	目標	管理組合:3件	-	管理組合:1件
		結果	管理組合:2件	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	高経年化が進む旧耐震基準のマンションでは、団地・マンションの再生に向けて、耐震性の確保が大きな課題となっていることから、引き続き耐震化を促進していく。

<非木造住宅耐震化促進事業>

◇執行状況及び成果等

【非木造住宅耐震診断補助金】

昭和56年5月31日以前に建設された非木造住宅(鉄筋コンクリート住宅等)の耐震診断を行った場合、診断費用の一部を助成する。また、平成28年度より耐震診断費用の補助を拡充した。

年度	件数	診断費用(円)	補助額(円)	補助率
29	0	0	0	5万円/戸当たり 限度額 2百万円
30	1	10,400,000	6,933,000	
元	1	6,800,000	4,000,000	
2	2	17,290,000	10,460,000	
3	0	0	0	

【非木造住宅耐震補強設計補助金】

昭和56年5月31日以前に建設された非木造住宅(鉄筋コンクリート住宅等)の耐震診断を行った結果、Is値0.6未満の場合に、耐震改修を実施するための設計費用の一部を助成する。

年度	件数	診断費用(円)	補助額(円)	補助率
29	0	0	0	費用又は基準額の2/3
30	0	0	0	
元	0	0	0	
2	0	0	0	
3	0	0	0	

サブカルテ (3年度決算) 住宅耐震改修等促進事業 都市計画課

08-04-01-501 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画・東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化推進条例					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	首都直下地震の発生が切迫する中、都民の生命と財産の保護及び首都東京の機能の確保に向け、震災時の救助活動の生命線であり、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を一刻も早く進めるため、平成23年4月に「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が施行された事を受け、各区市町村が実質的な事務を執行するもの。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成24年度
事業の目的、 令和3年度の目標	耐震性が不足している特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震設計、耐震改修等に係る費用の補助の実施により、耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。	
予算の執行方法	旧耐震基準で建築された12件のうち耐震性が不足している4件の対象建築物に対する耐震設計、耐震改修等に対する費用の一部補助。 緊急輸送道路沿道建築物耐震アドバイザー派遣の謝礼。	
事業の成果	特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震設計基準で建築された建築物所有者に対し、東京都との連携により啓発し、耐震化への意識が高まった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	148,384 千円	2,440 千円	0 千円	0 千円	14,600 千円	
事業にかかる実コスト	152,790 千円	6,640 千円	3,433 千円	3,348 千円	17,913 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	59,325 千円	976 千円	0 千円	0 千円	7,300 千円
	都支出金	59,325 千円	976 千円	0 千円	0 千円	4,866 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	70 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	29,664 千円	488 千円	0 千円	0 千円	2,434 千円
	間接経費					
職員人件費	4,406 千円	4,200 千円	3,433 千円	3,348 千円	3,313 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	対象建築物の件数(特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震設計基準に基づき建築されている建物数)	目標	12件	12件	12件
		結果	12件	12件	-
成果指標 (アウトカム)	耐震設計助成件数 耐震改修等助成件数	目標	1件 1件	2件 0件	0件 1件
		結果	0件 0件	1件 0件	-

特記事項 -

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的 財 一 源 般		アドバイザー派遣等をしながら啓発・理解に努め、耐震改修等を進めていく。	
B	B	A	イ	

<緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業>

◇執行状況及び成果等

特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震基準で建築された建物の所有者に対する耐震診断、補強設計及び耐震改修に係る費用の一部を助成する。

<<耐震診断助成>>

対象建築物は、全て診断済み。耐震診断助成は、平成28年度末で終了。

<<補強設計助成>>

年度	受付件数	完了件数	設計費用(円)	補助額(円)	補助率※
29	0	0	0	0	5/6
30	1	1	2,928,000	2,440,000	
元	0	0	0	0	
2	0	0	0	0	
3	1	1	14,600,000	14,600,000	10/10

※補助率は助成対象経費の限度額に対するもの。

<<耐震改修等助成>>

年度	受付件数	完了件数	改修等費用(円)	補助額(円)	補助率※
29	0	1	196,441,200	148,314,000	5/6
30	0	0	0	0	
元	0	0	0	0	
2	0	0	0	0	
3	0	0	0	0	10/10

※補助率は助成対象経費の限度額に対するもの。

事業カルテ (3年度決算)

都市計画課

08-04-01-502

住宅相談事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市住宅アドバイザー派遣要綱・多摩市マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	C2-2	E1-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年度より住宅を対象としたリフォーム・設計・耐震の相談会を開催した。平成14年度より、アドバイザー派遣制度を開始した。平成16年度より、市民の自主性を取り入れ、市民団体と協働でマンション管理・再生セミナーを開催した。セミナー・勉強会等を通じ、賛同された方や多摩マンション管理士会などで準備会組織を立ち上げ、多摩マンション管理組合連絡会が平成20年9月に発足した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	市民の多様なニーズに的確に応える情報提供や住宅相談に対応し、住み続けられる住宅ストックの形成を図る。
予算の執行方法	マンション管理セミナー講師及び住宅アドバイザーの謝礼、建替え・改修アドバイザー派遣(Aコース及びBコース)の助成、マンション再生合意形成支援事業の補助。
事業の成果	適切な情報提供と相談体制の構築により、自らの居住環境は自らが解決するという意識が醸成され、適切な集合住宅ストックの更新と住宅管理組合活動の活性化につながった。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	486千円	1,874千円	5,327千円	5,230千円	3,679千円	
事業にかかる実コスト	7,536千円	8,594千円	12,193千円	11,927千円	10,305千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	167千円	797千円	2,406千円	2,353千円	1,656千円
	都支出金	0千円	356千円	1,358千円	1,375千円	963千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	319千円	721千円	1,563千円	1,502千円	1,060千円
間接経費						
職員人件費	7,050千円	6,720千円	6,866千円	6,697千円	6,626千円	
《従事人員数》	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	マンション管理・再生セミナー開催回数 アドバイザー派遣・助成回数	目標	セミナー 3回 アドバイザー 22回	セミナー 1回 アドバイザー 22回	セミナー 3回 アドバイザー 21回
		結果	セミナー 2回 アドバイザー 8回	セミナー 1回 アドバイザー 8回	-
成果指標 (アウトカム)	マンション管理・再生セミナー参加者数 アドバイザー派遣・助成管理組合数	目標	140人 15管理組合	40人 15管理組合	120人 15管理組合
		結果	41人※1 5管理組合	0人※2 6管理組合	-

特記事項

※1 2回実施したセミナーのうち1回は、web形式で実施し、延べ636回の視聴があった。
※2 実施したセミナーは、web形式で実施し、延べ302回の視聴があった。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今後 の性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 的		財一 源般
B	A	A	イ

<住宅相談事業>

◇執行状況及び成果等

1 分譲マンション管理組合等支援

(1) 分譲マンション管理・再生セミナー

年度	回数	参加人数	テーマ	金額(円)
29	3	145	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理セミナー(6.24)『これからのマンション管理と組合運営』 永山公民館ベルブホール 55名 120,000円(謝礼) ・マンション管理セミナー(10.21)『管理組合運営の課題を考える』 永山公民館ベルブホール 60名 112,000円(謝礼) ・マンション再生セミナー(2.17)『～再生方法の選択と資金対応～』 永山公民館視聴覚室 30名 14,040円(謝礼) 	246,040
30	3	224	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理セミナー(6.30)『～マンションを住み繋ぐ～』 永山公民館ベルブホール 132名 56,000円(謝礼) ・マンション管理セミナー(10.27)『マンションの寿命を見据えた再生を考える』 永山公民館ベルブホール 47名 104,000円(謝礼) ・マンション再生セミナー(2.23)『長く住み続けたいと思える住まいへ マンション建替えの現状と団地再生の方向性』 永山公民館ベルブホール 45名 24,000円(謝礼) 	184,000
元	3	220	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理セミナー(6.29)『将来を見据えたマンションの運営～事例から考える～』 永山公民館ベルブホール 21名 56,000円(謝礼) ・マンション管理セミナー(11.2)『マンション給排水管改修工事の問題点～取り残される専有部分～』 永山公民館ベルブホール 119名 72,000円(謝礼) ・マンション再生セミナー(2.15)『今から考える団地・マンションの将来像～マンション再生のプロに学ぶ再生の道筋～』 永山公民館ベルブホール 80名 	128,000
2	2	41	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理セミナー(10.31)『ウイズコロナ時代にマンションの近未来を考える』 永山公民館ベルブホール 41名 40,000円(謝礼) ・マンション再生セミナー(Web視聴版)(2.18～3.14)『100年住み続けるためのマンション再生』 動画再生回数 合計636回 30,000円(謝礼) 	70,000
3	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション再生セミナー(Web視聴版)(3.28～4.30)『マンションの終活に向けて』 動画再生回数 合計302回 16,000円(謝礼) 	16,000

(2) 住宅アドバイザー派遣制度

年度	回数	管理組合数	金額(円)
29	12	8	240,000
30	10	8	200,000
元	13	11	260,000
2	8	5	160,000
3	8	6	160,000

(3) 建替え・改修アドバイザー利用助成制度

Aコース

年度	回数	管理組合数	金額(円)
29	0	0	0
30	1	1	14,040
元	0	0	0
2	0	0	0
3	0	0	0

Bコース

年度	回数	管理組合数	金額(円)
30	1	1	180,000
元	0	0	0
2	0	0	0
3	0	0	0

(4) マンション再生合意形成支援制度

年度	管理組合数	金額(円)
30	1	1,296,000
元	1	4,939,000
2	1	5,000,000
3	1	3,503,000

事業カルテ (3年度決算)		サブカルテ有	都市計画課
08-04-01-503	住宅助成事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法・マンション建替え円滑化法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策である「優良建築物等整備事業の推進」及び「隣居・近居施策の普及促進」の取り組みを進めるため令和元年度より開始した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策である「優良建築物等整備事業の推進」及び「隣居・近居施策の普及促進」を行うことで、住み続けられる住宅及び居住環境の整備並びに若年世代の流入・定住によるまちの活性化、持続的な発展に寄与する。	
予算の執行方法	既存ストック再生型の優良建築物等整備事業を利用する管理組合への補助 隣居・近居促進事業利用者への助成	
事業の成果	既存ストックの活用によるマンションの再生に繋がった。 若者世代の流入・定住者の増加に寄与した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	2,100千円	72,458千円	45,914千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	4,675千円	74,969千円	48,399千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	527千円	32,721千円	20,540千円
		都支出金	0千円	0千円	1,246千円	17,600千円	10,728千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	327千円	22,137千円	14,646千円
		間接経費	職員人件費	0千円	0千円	2,575千円	2,511千円
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.30人	0.30人	0.30人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ ス 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	

サブカルテ (3年度決算)		住宅助成事業	都市計画課
08-04-01-503	優良建築物等整備事業 (既存ストック再生型)		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	マンション建替え円滑化法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	マンション建替え円滑化法の整備により、平成16年度から建替えに伴う優良建築物等整備事業を開始した。しかし、立地の特性や積立金の状況など建替えへ現実的に進むことができないマンションも想定されることから、既存ストックを活用した再生についての支援制度を令和元年度に創設した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策の一つである「優良建築物等整備事業の推進」のため、既存ストックを活用する改修に対する補助を行い、マンション再生を促進する。	
予算の執行方法	既存ストックを活用する改修(バリアフリー化、省エネ改修、防災対策改修、子育て支援改修等)に対する一部費用の補助を実施。	
事業の成果	長期に渡って住み続けられる良質な住宅ストックの確保に繋がった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	70,400千円	42,914千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	1,287千円	71,656千円	44,156千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	31,680千円	19,311千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	17,600千円	10,728千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	21,120千円	12,875千円
		間接経費	0千円	0千円	1,287千円	1,256千円	1,242千円
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人	0.15人	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	パンフレットによる啓発郵送管理組合数	目標	49組合	49組合	49組合
		結果	49組合	49組合	-
成果指標 (アウトカム)	改修件数	目標	2組合	1組合	3組合
		結果	1組合	2組合	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	B	A	I	団地・マンションの再生に向けて、建替えか既存ストックの活用かといった合意形成が課題となっている。耐震化の促進や、住宅相談事業と連携しながら、総合的に団地・マンション管理組合への支援を進めていく。

サブカルテ (3年度決算)		住宅助成事業	都市計画課
08-04-01-503	隣居・近居促進事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策 E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり	
	施策 5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進	
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に多摩市第三次住宅マスタープランを策定し、基本理念である”住み続けたくなる魅力にあふれる住まい・住環境の実現”に向け、重点施策として、隣居・近居施策の普及促進を掲げた。令和元年度より、三世代の近居・同居を促進するため助成制度を創設した。		

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	若年世帯の転入・定住を促進するため、子育て世帯の近居・同居等を促進する。	
予算の執行方法	市内に居住する親世帯と近居・同居等をする場合に、子育て世帯に対して、住宅の購入・引越し・登記に係る費用等の一部を補助。	
事業の成果	子育て世帯の転入・定住が促進された。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	1,173千円	2,058千円	3,000千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	2,460千円	3,314千円	4,242千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	527千円	1,041千円	1,229千円
		都支出金	0千円	0千円	323千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	323千円	1,017千円	1,771千円
		間接経費	0千円	0千円	1,287千円	1,256千円	1,242千円
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	職員人件費	0千円	0千円	1,287千円	1,256千円	1,242千円	
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人	0.15人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	助成件数	目標	30件	10件	20件
		結果	7件	11件	-
成果指標 (アウトカム)	転入世帯数	目標	30世帯	10世帯	10世帯
		結果	7世帯	11世帯	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 の 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	市外に居住する子育て世帯への本制度の周知方法が課題となっている。市内の親世帯への周知も含め、情報発信方法を検討するとともに更なる転入・定住の促進のため、制度の見直しを検討する。

<住宅助成事業>

◇執行状況及び成果等

1 優良建築物等整備事業補助金(既存ストック再生型)

既存ストックを活用する改修に対する費用の一部を補助した。(バリアフリー化、省エネ改修、防災対策改修、子育て支援改修等)

年度	管理組合数	金額(円)
元	0	0
2	1	70,400,000
3	2	42,914,000

2 近居・隣居促進事業

市内に居住する親世帯と近居・同居等をする場合に、市外から転入する子育て世帯に対し、住宅の購入・引越し・登記等に係る費用の一部を助成した。

年度	助成世帯数	金額(円)
元	4	1,173,200
2	7	2,057,800
3	11	3,000,000